

# 見上崇洋教授を送る

立命館大学政策科学部長 重 森 臣 広

本年度をもって見上崇洋先生が定年を迎え退職されることになった。まことに残念なことである。京都大学大学院法学研究科を経て、滋賀大学経済学部、龍谷大学法学部で教鞭をとられたのちに、先生は2000年4月、本学政策科学部教授に就任された。政策科学部の開学は1994年4月、先生が赴任されたころの政策科学部は、人間でいえばちょうど小学校へあがる年齢にあたる。学士課程の完成に続き、大学院課程（博士課程前期課程および博士課程後期課程）が設置され、姿だけはようやく一人前になったころである。本年度は開学20周年にあたるので、先生には政策科学部が成人式を迎えるまで、面倒をみていただいたことになる。

先生は経済学部、法学部、政策科学部と三つの異なるタイプの学部で学生を指導し、研究を進めてこられた。先生のご専門である行政法学がもっともすわりのよさそうなのは、いうまでもなく法学部だったであろう。政策科学部は社会諸科学のみならず都市計画、環境科学などのエンジニアリングを専門とする多彩な教員によって構成されるユニークな学部である。そして、そうした構成は、学問領域間にある境界線にはおかまいなく発生する様々な政策課題を、丸ごと受け止める冒険的な研究・教育を目的としたものである。都市計画や公共事業といった従来の施策に、「くらし」の空間と環境、とりわけ「くらし」の質や価値をめぐる論点が重なり、「まちづくり」が政策用語として頻出する状況にたいして、先生のご研究は「都市法」という新たな領域の開拓・豊富化に踏み込み、政策科学と法律学の接合のあり方を見事に示してください。こんにち的な政策課題への接近を通して、行政法学の従来の「区画」から超出すると同時に、行政法学に新たな発展可能性を追加された先生のご業績は、どの学問分野を専攻するのであれ、政策科学の名の下で研究し、教育をする私たちが範とすべきものであろう。

先生は、1998年より2005年まで日本学術会議研究連絡委員会委員、2005年より2011年まで同連携委員をつとめられ、また2008年から2010年まで日本地方自治学会理事長に就任されるなど、広く日本の行政研究関連の学界の発展に貢献してこられた。ご活躍の場は学界だけではない。2003年より現在にいたるまで京都府採用委員職、2008年から2012年まで滋賀県消費生活審議会会長職にあり、その実践的な学術的知見を広く社会に還元すべく活動を続けてこられた。政策科学において重視されるのは、学術研究と政策実務の接合であるとしばしば言われ

るが、身をもってこれを体現することは容易ではない。高い水準の学識と行政実務にたいする深い洞察とがあいまってこそ可能である。

先生には、政策科学部はもとより、立命館大学、学校法人立命館の発展にご尽力をいただいた。先生は、2007年に政策科学部長・政策科学研究科長、2009年に学校法人立命館の副理事長に就任され、ご退職の年度にあたる2013年12月まで立命館大学副総長および副学長として貢献された。社会科学分野における研究と教育の刷新をめざして開設された政策科学部であるが、先生が学部長等の役職を歴任された期間は、日本における大学教育そのもののイノベーションが課題として提起され、社会的ニーズへの応答力の向上、研究と教育の国際化もしくはグローバル化のいっそうの推進が求められるようになった時期にあたる。地域共創をキーワードとする実践指向の大学院教育の展開、グローバル30事業による学士課程における英語基準プログラムの導入は、学部および研究科・大学・法人の運営の中心にあった先生の存在なくしては実現しえなかった成果である。

いうまでもなく、こんにちの大学に求められるさまざまな要請に応答する課題は、これらの成果を踏まえた上で私たち自身が継承すべきものである。先生には、今後も、立命館大学名誉教授・政策科学部特任教授として、重責を伴う役職者とはちがった角度から、政策科学部の進路を見守り、ご支援・ご助言をいただけるようお願いばかりである。

最後に改めて、本学部教職員、学生を代表して、本学部および研究科、立命館大学への先生のこれまでの多大なご貢献に心よりここに感謝の意を表したい。

2013年3月